

## 第4回上下水道の経営基盤強化に関する研究会 議事概要

### 1 開催日時等

- 開催日時：令和7年2月14日（金）14:00～16:00
- 場 所：総務省8階第二特別会議室及びMicrosoft Teams
- 出席者：石井座長、浦上座長代理、石田構成員、一田構成員、宇野構成員、遠藤構成員、金崎構成員、小室構成員、塩津構成員、谷口構成員、辻構成員、福田構成員、望月構成員、山口構成員、浦山ゲストスピーカー（奈良県水道局県域水道一体化準備室長）岡オブザーバー、武井オブザーバー、沼田オブザーバー（代理：環境省浄化槽推進室 加藤室長補佐）清田大臣官房審議官、赤岩公営企業課長、内村公営企業経営室長ほか

### 2 議題

- (1) 上下水道事業の経営体のあり方
  - ・水道広域化に係る事例発表
- (2) その他

### 3 配付資料

- (資料1) 上下水道事業の経営体のあり方について
- (資料2) 広島県水道広域連合企業団資料
- (資料3) 奈良県広域水道企業団資料
- (参考資料1) 令和7年度地方財政措置（水道等の防災対策の推進）について
- (参考資料2) 国土交通省資料

### 4 概要

- (1) 上下水道事業の経営体のあり方について
  - ①事務局より資料1について説明
  - ②広島県水道広域連合企業団より資料2について説明
  - ③奈良県水道局より資料3について説明
  - ④出席者からの主な意見
    - ・ 広域化の取組の中でも企業団の設立など新たに組織を設立する場合、執行機関と議決機関の関係性やそれぞれの構成をどう考えるか、その際、構成団体間の合意形成を重視するのか、あるいは、経営の機動性を重視するのかなど、組織のあり方をどうするかが大きな検討課題である。また、一定以上の大きな規模で広域化の取組を進めるためには、こうした新たな組織の設立が必要不可欠なのか、あるいは、もう少しソフトな方法で取り組むことができ

るのかといった点についても検討が必要なのではないか。

- ・ 今後の上下水道事業のあり方として、個々の事業を分散したまま、それぞれ独立で実施するというよりは、上下水道事業を行う組織体を大きくすることで、いわば集合の中に浄化槽への転換も含めて分散システムを位置付ける、すなわち広域化の中に分散システムを位置付けるという考え方も必要なのではないか。
- ・ 広域化した際に、すべてを民間に任せてしまうと、職員の技術力が育たなくなってしまう面があることから、様々な業務のうち一部は自前で実施することが重要であり、ノウハウの蓄積や改善に向けた研究等も行えるような体制をつくっておくことが望ましいのではないか。
- ・ 目指すべき経営体という点について、小規模な自治体の中には金もない、人もいない、広域化にもあまり関心がないという、いわば打つ手がない自治体があるという実態がある。そういった自治体に行政の責任を果たしてもらうためにも、ある程度、決断を迫るようなことも必要なのではないか。いずれにしても経営体として、ある程度の規模を持つことが必要と思う。
- ・ 広域化の取組として企業団の設立にあたっては、県の企業局が主導して推進してきたが、まずは県内の市町村の顔を知ることが大切であった。その上で、広域化の検討に参画してもらうために、県としての考え方を繰り返し伝えていくこと、市町村長や水道担当部門だけに言っても話が進まないのので、各市町村の財政課や行革担当課にも頻繁に話をし、理解を求めた。
- ・ 都道府県のリーダーシップに関しては、実際に用水供給事業を実施している都道府県は、自らも事業体であることから県内の市町村に対してリーダーシップを発揮し得るノウハウがあるが、用水供給事業を実施していない都道府県はノウハウがなく、口先だけで市町村に助言を行っても、広域化の検討が全く前に進まないという状況がある。このため、そのような県においては、実際に上下水道事業を実施している大きな規模の基礎自治体を中心となって広域化の検討を進められるよう、国がもう少し積極的に関与を深めていかなければ、広域化の検討は進まないのではないか。

## (2) その他

- ・ 埼玉県八潮市の陥没事故は本当に衝撃的な事故であるが、こうした大規模な事故にならないまでも、実際のところ、年間、数百・数千の陥没事故が発生しているという事実を国民が知って、今後、必要な管路更新を進めなけれ

ばいけないという機運につなげていくことが極めて大事ではないか。

- 埼玉県八潮市の事案は大規模な事故であったが、過去にも硫化水素が原因となった小規模な陥没事故は全国で発生している。こうした事故は、どこであつても起こり得る事故であり、未然にすべて防ぐことは非常に難しいと思う。一方、できるだけ事故を防ぐため、現在、レーダーを搭載した車を使って道路に空洞がないかといった調査を行っているが、今後、有効な調査方法について、国において示していただきたい。

以上